

【1】令和4年度南丹市介護保険事業の状況について

1. 南丹市の人口・高齢化率の推移

- ・南丹市の人口は、前年度（令和3年度）と比較して、355人減少しました。
- ・65歳以上の高齢者の数については92人減少しましたが、全体の高齢化率は0.1%上昇しました。

〈人口〉

単位：人

	南丹市	園部	八木	日吉	美山
令和3年度末	30,597	15,632	6,951	4,506	3,508
（内、65歳以上）	(11,004)	(4,513)	(2,859)	(1,967)	(1,665)
令和4年度末	30,242	15,569	6,846	4,418	3,409
（内、65歳以上）	(10,912)	(4,508)	(2,801)	(1,959)	(1,644)

〈高齢化率〉

	南丹市	園部	八木	日吉	美山
令和3年度末	36.0%	28.9%	41.1%	43.7%	47.5%
令和4年度末	36.1%	29.0%	40.9%	44.3%	48.2%

2. 年度別要介護認定者数

- ・令和4年度末時点での第1号被保険者数は、令和3年度から引き続き減少し、令和3年度末時点と比較して86人減少しました。
- ・一方で、事業対象者を含めた認定率は23.12%であり、要介護認定者数は増加傾向にあります。

認定者数	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
第1号被保険者数	10,934	10,927	10,881	10,814	10,728
事業対象者	44	44	57	98	92
要支援1	165	167	201	210	220
要支援2	503	500	514	500	520
要介護1	254	293	304	297	305
要介護2	501	486	470	476	453
要介護3	399	394	405	400	422
要介護4	295	296	301	296	258
要介護5	230	231	198	206	210
合計	2,326	2,411	2,450	2,483	2,480
認定率	21.87%	22.06%	22.52%	22.96%	23.12%

※認定率には事業対象者を含んでいます。

3. 要介護認定者の介護度の推移（改善・維持・悪化の状況） ※資料作成時点の状況

- ・令和4年度における要介護認定者の介護度の推移については、47.2%の方は維持（前回認定時の要介護度と変化なし）されていましたが、40.2%の方は悪化されており、改善された方は12.6%にとどまりました。

今回認定		前回認定						
要介護度	該当人数	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要支援1	161	65.8%	26.1%	2.5%	2.5%	1.9%	0.0%	0.6%
要支援2	405	17.5%	69.6%	1.5%	7.7%	2.2%	1.2%	0.0%
要介護1	244	7.8%	18.0%	53.7%	11.1%	5.3%	2.5%	1.2%
要介護2	450	2.2%	17.1%	25.8%	41.1%	9.3%	2.7%	1.6%
要介護3	496	1.2%	7.1%	6.5%	31.7%	39.9%	12.1%	1.4%
要介護4	381	0.8%	4.5%	6.3%	15.0%	30.7%	34.6%	7.9%
要介護5	348	0.6%	3.7%	2.9%	8.3%	19.0%	25.3%	40.2%
合計 (介護度の割合)	2,485	8.7%	20.5%	13.0%	19.7%	18.0%	12.2%	7.6%

改善

悪化

※「該当人数」は、認定者のうち前回の認定がない人（新規申請など）を除いた人数。
 ※資料作成時に前回の介護度と比較が可能な方について集計した。

単位：人

改善・維持・悪化率	改善	維持	悪化	合計
	312	1,174	999	2,485
	12.6%	47.2%	40.2%	100.0%

※「改善・維持・悪化」とは、認定者ごとの前回要介護と今回要介護度を比較したものの。

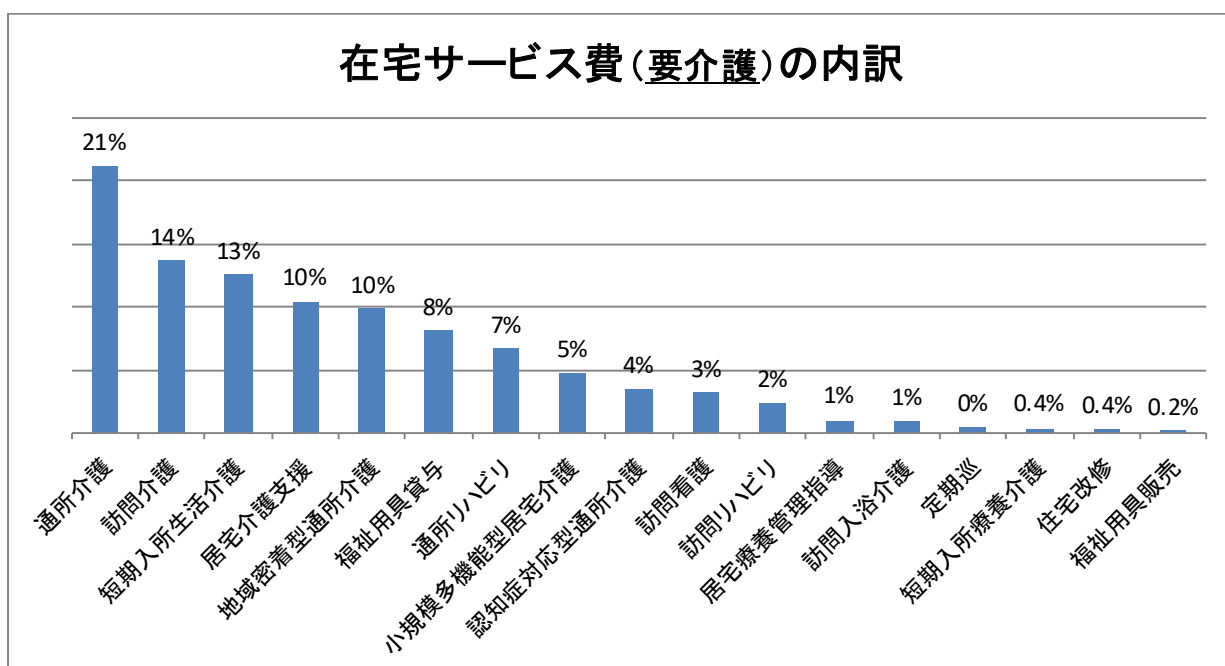
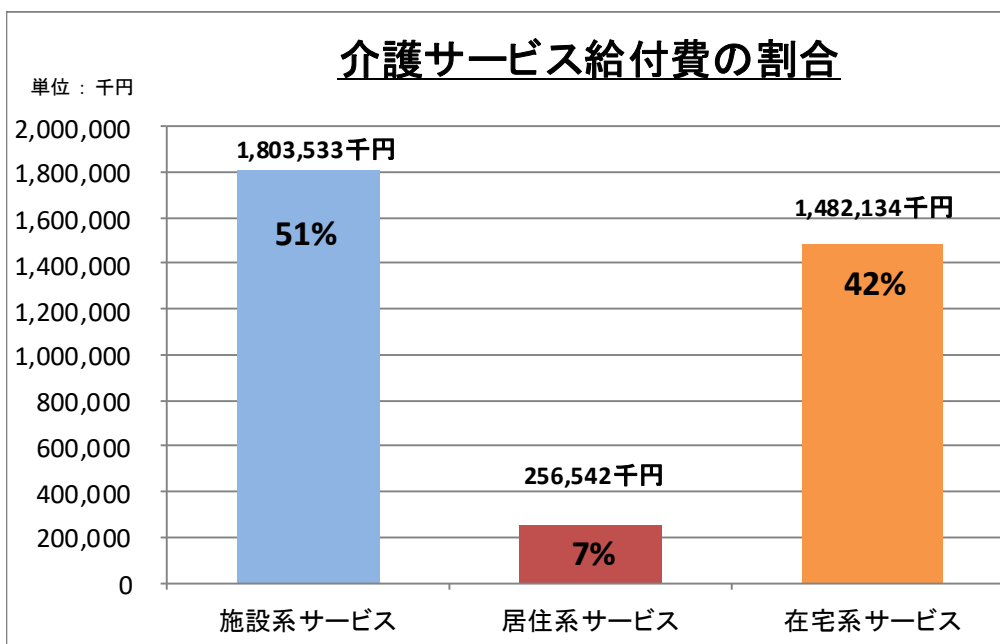
4. 総合事業対象者の推移（令和4年度末時点）

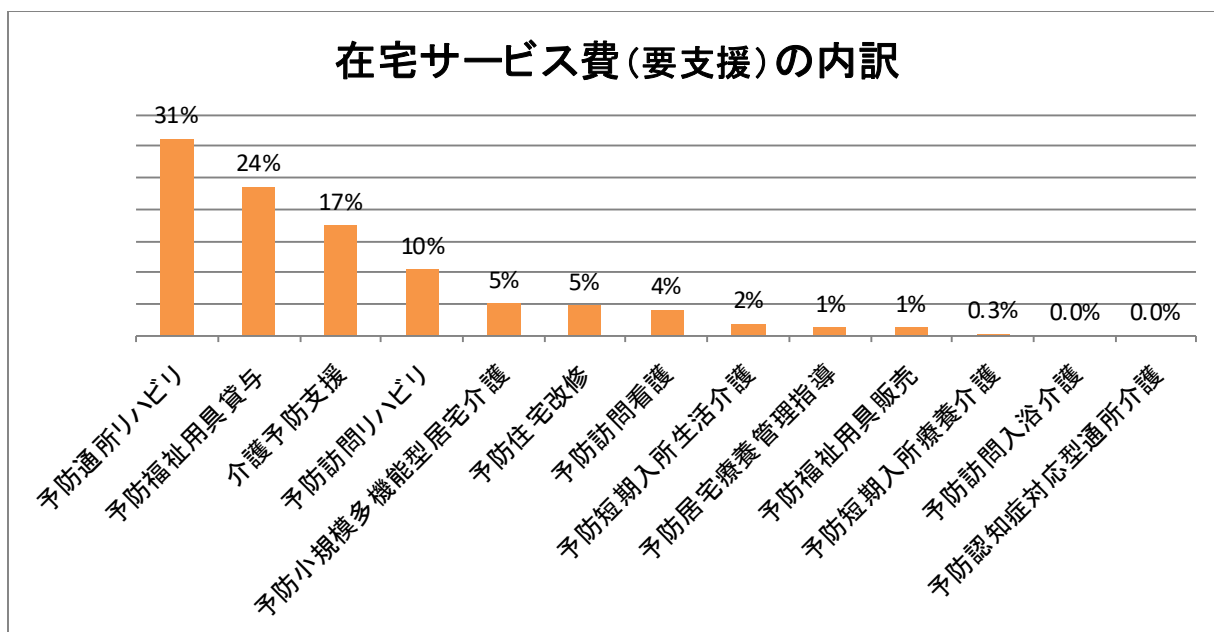
- ・令和4年度末時点における総合事業対象者数については、前年度から6名減り92名でした。
- ・うち、90名が要介護認定を持っていなかった方であり、残りの2名については前回認定時から改善された方でした。

現在	前回認定							
	新規 (認定なし)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
92	90	1	1	0	0	0	0	0

5. 令和4年度介護サービス給付費の状況

- ・令和4年度における介護サービス給付費の支出状況は、施設系サービスが1,803,533千円（51%）、居住系サービスが256,542千円（7%）、在宅系サービスが1,482,134千円（42%）となりました。
- ・在宅系のサービスごとの内訳は、要介護認定者については、「通所介護」が一番多く全体の21%、次いで「訪問介護（14%）」、「短期入所生活介護（13%）」となっています。
- ・また、要支援認定者については、「通所リハビリ」が一番多く全体の31%を占めており、次いで、「福祉用具貸与（24%）」、「介護予防支援（17%）」となっています。





<グラフの留意事項>

※総合事業のサービスは含まれておりません。

※保険給付費のみでの比較となります。

※サービスは以下のように分類しております。

【施設系サービス】 特養、老健、療養型のサービス

【居住系サービス】 特定施設、グループホーム

【在宅系サービス】 訪問介護、通所介護、福祉用具貸与など

<参考：介護保険給付費の状況>

年度	介護保険給付費
令和3年度	3,774,275,177円
令和4年度	3,760,288,365円